

令和 6 年度

決 算 関 係 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

北海道土地開発公社

目 次

第 1	令和 6 年度事業報告書	2
1	事業の概要	2
2	事業計画及び実績 (その 1) 土地の取得・管理及び調査	5
	(その 2) 処 分	7
	(その 3) 賃 貸	7
第 2	令和 6 年度北海道土地開発公社事業会計決算書	9
1	収益的収入及び支出	9
2	資本的収入及び支出	11
第 3	令和 6 年度財務諸表	13
1	財産目録	13
2	貸借対照表	15
3	損益計算書	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18
5	剰余金処分計算書	20
第 4	理事会	21
第 5	監査の実施	22
第 6	役員及び職員に関する事項	23
第 7	令和 6 年度決算に係る監査報告書	24

第1 令和6年度事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

1 事業の概要

(1) 土地の取得・管理及び調査事業の概要

取得事業では、北海道からの委託事業である道路・河川・街路・砂防等事業用地の取得、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業である北海道新幹線鉄道建設事業用地の取得、北斗市からの委託事業である道路事業用地取得をそれぞれ受託しているほか、事業用地取得に伴い地権者から代替地の要望があった場合に取得する先買い用地がある。

当初の事業計画額は、公有地取得事業として1億円、あっせん等事業として51億9750万6千円の合計52億9750万6千円を計画したが、公有地取得事業は代替地の要求がなかったことから補正により事業計画から除き、あっせん等事業は事業計画の変更に伴い補正を行ったため、補正後計画額はあっせん等事業の46億8743万7千円となった。

これに対して実績額は、あっせん等事業の45億3540万8千円余となった。

事業別概況は、次のとおりである。

ア あっせん等事業

(7) 北海道公共用地

北海道からの委託事業として、北檜山大成線交安（通学路ー9）工事（せたな町）など33道路事業、安平川改修工事（安平町）など20河川事業、3・4・47文教通改良工事（函館市）など9街路事業、水無沢川通常砂防工事（七飯町）など8砂防事業の合計70事業の用地取得業務について、当初47億6449万6千円を計画したが、用地取得箇所の精査などによる事業計画の変更に伴い補正を行い、補正後計画額35億7144万5千円に対し、実績額は34億1941万5千円余となった。

(4) 北海道新幹線鉄道建設事業用地

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業として、当初3億円を

計画したが、用地取得箇所の精査などによる事業計画の変更に伴い補正を行い、補正後計画額10億3087万円に対し、実績額は10億3087万円余となった。

(ウ) 北斗市

北斗市からの委託事業として、当初1億3301万円を計画したが、用地取得箇所の精査などによる事業計画の変更に伴い補正を行い、補正後計画額8512万2千円に対し、実績額は8512万2千円余となった。

(2) 処分事業の概要

処分事業は、国から委託を受け公社が過年度に先行取得した事業用地の委託先への引渡しのほか、代替地として取得した土地の地権者への売却等である。

事業計画額は、公有地取得事業として公有用地と代行用地の合計で、当初5億9464万7千円を計画したが、代替地の要求がなかったことから補正を行い、補正後計画額4億9464万7千円に対し、実績額は4億9464万6千円余となった。

事業別概況は、次のとおりである。

ア 公有地取得事業

(7) 公有用地

公有用地全体では、国からの委託事業として国庫債務負担行為により、直轄事業の用に供するため過年度に先行取得した倶知安余市道路用地及び先買い用地の処分を合わせて計画したが、代替地の要求がなかったことから補正を行い、補正後計画額1億9464万7千円に対し、実績額は1億9464万6千円余となった。

(4) 代行用地

北海道による工業開発用地（空知中核工業団地）の買戻しは、当初計画額のとおり実績額は3億円となった。

(3) 賃貸事業の概要

自主事業用地である南空知及び中空知流通工業団地については、処分を基本としながらも賃貸事業を導入して土地の有効利用を図っており、南空知流通工業団地については当初1113万6千円に対し、実績額は1111万9千円余となり、中空知流通工業団地については当初計画額143万7千円に対し、実績額は143万6千円余となった。

(4) まとめ

令和6年度は、国からの委託事業がなかったものの、当初令和5年度までの計画であっ

た独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業や令和6年度も引続き北斗市からの委託事業を受託できたことに加え、北海道からの委託事業費が昨年度より増加したことなどにより、実績額は昨年度比134%の45億3540万8千円余となった。

しかし、令和2年度から4年度連続で事業量が減少したことなどを踏まえると今後も公社の経営環境が厳しい状況は見込まれることから安定的な事業量確保が直近の課題である。このような状況の中でも公共用地取得専門機関としての使命と業務の重要性を認識し、知識や経験を活かしながら、地域の発展に寄与するとともに、長期保有地の有効活用と効率的な運営により一層努めていく。

2 事業計画及び実績

(その1) 土地の取得・管理及び調査

事業区分	勘定区分	事業名	計画		実績	
			事業数	事業費	用地費	
					面積	金額
あっせん等事業		北海道公共用地	1	3,571,445,000	841,051.27	1,156,383,467
		北海道新幹線鉄道建設地	1	1,030,870,000	41,292.01	341,559,110
		北斗市	1	85,122,000	230.64	6,341,273
		計	3	4,687,437,000	882,573.92	1,504,283,850
合計			3	4,687,437,000	882,573.92	1,504,283,850

単位 面積：㎡、金額：円

績					備 考
補 償 費		管 理 費	調 査 測 量 費	事 業 費 合 計	
件数	金 額				
286	2, 263, 032, 053			3, 419, 415, 520	
35	676, 538, 650		12, 772, 960	1, 030, 870, 720	
6	78, 781, 055			85, 122, 328	
327	3, 018, 351, 758		12, 772, 960	4, 535, 408, 568	
327	3, 018, 351, 758		12, 772, 960	4, 535, 408, 568	

(その2) 処 分

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実
			事業数	処 分 額	面 積
公有地取得事業	公有用地	倶知安余市道路用地	1	194,647,000	11,965.31
	計		1	194,647,000	11,965.31
	代行用地	工業開発用地	1	300,000,000	42,995.85
	計		1	300,000,000	42,995.85
合 計			2	494,647,000	54,961.16

(その3) 賃 貸

事業 区分	勘定 区分	事業名	計 画		実
			事業数	賃 貸 額	金
土地造成事業	造成地賃貸事業	南空知交通運輸関連用地	1	11,119,000	
		中空知交通運輸関連用地	1	1,437,000	
合 計			2	12,556,000	

単位 面積:㎡、金額:円

績	備 考
金 額	
194,646,431	
194,646,431	
300,000,000	
300,000,000	
494,646,431	

単位 金額:円

績	備 考
額	
11,119,161	
1,436,266	
12,555,427	

第2 令和6年度北海道土地開発公社事業会計決算書

1 収 益 的 収 入

収 入

区 分		予 算	
款	項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
1 事 業 収 益		5,657,603,000	△1,342,248,000
	1 公 有 地 取 得 事 業 収 益	594,647,000	△100,000,000
	2 土 地 造 成 事 業 収 益	12,573,000	△17,000
	3 あ っ せ ん 等 事 業 収 益	5,050,383,000	△1,242,231,000
2 事 業 外 収 益		68,034,000	14,722,000
	1 受 取 利 息	7,000	0
	2 有 価 証 券 利 息	1,035,000	0
	3 助 成 金 収 入	55,073,000	4,916,000
	4 雑 収 益	11,919,000	9,806,000
3 特 別 利 益		100,000	0
	1 そ の 他 の 特 別 利 益	100,000	0
合 計		5,725,737,000	△1,327,526,000

及 び 支 出

単位：円

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
4,315,355,000	4,155,341,238	△160,013,762		
494,647,000	494,646,431	△569		
12,556,000	12,555,427	△573		
3,808,152,000	3,648,139,380	△160,012,620		
82,756,000	83,357,367	601,367		
7,000	7,365	365		
1,035,000	1,035,000	0		
59,989,000	59,989,537	537		
21,725,000	22,325,465	600,465		
100,000	0	△100,000		
100,000	0	△100,000		
4,398,211,000	4,238,698,605	△159,512,395		

支 出

区 分		予 算	
款	項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
1 事 業 原 価		5,595,487,570	△1,326,764,000
	1 公 有 地 取 得 事 業 原 価	594,646,570	△100,000,000
	2 土 地 造 成 事 業 原 価	12,573,000	△3,542,000
	3 あ っ せ ん 等 事 業 原 価	4,988,268,000	△1,223,222,000
2 販売費及び一般管理費		10,655,000	9,485,000
	1 販売費及び一般管理費	10,655,000	9,485,000
3 事 業 外 費 用		55,281,000	4,915,000
	1 支 払 利 息	55,280,000	4,915,000
	2 雑 損 失	1,000	0
4 特 別 損 失		100,000	259,000
	1 前 期 損 益 修 正 損	100,000	0
	2 固 定 資 産 売 却 損	0	259,000
合 計		5,661,523,570	△1,312,105,000

単位：円

額		決 算 額	不 用 額	備 考
合 計				
4,268,723,570	4,110,454,820	158,268,750		
494,646,570	494,646,431	139		
9,031,000	9,032,020	△1,020		
3,765,046,000	3,606,776,369	158,269,631		
20,140,000	21,335,054	△1,195,054		
20,140,000	21,335,054	△1,195,054		
60,196,000	63,611,247	△3,415,247		
60,195,000	60,195,381	△381		
1,000	3,415,866	△3,414,866		
359,000	259,560	99,440		
100,000	0	100,000		
259,000	259,560	△560		
4,349,418,570	4,195,660,681	153,757,889		

2 資 本 的 収

収 入

区 分		予 算	
款	項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
1 資 本 的 収 入		101,136,000	△99,968,000
	1 長 期 借 入 金	101,136,000	△100,000,000
	2 雑 収 入	0	32,000

支 出

区 分		予 算	
款	項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
1 資 本 的 支 出		295,962,000	△100,000,000
	1 公 有 地 取 得 事 業	100,315,000	△100,000,000
	2 長 期 借 入 金 等 償 還 金	194,647,000	0
	3 予 備 費	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額187,869,694円は、当年度分

入 及 び 支 出

単位：円

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
1,168,000	31,716	△1,136,284	
1,136,000	0	△1,136,000	
32,000	31,716	△284	

単位：円

額	決 算 額	不 用 額	備 考
合 計			
195,962,000	187,901,410	8,060,590	
315,000	817,503	△502,503	
194,647,000	187,083,907	7,563,093	
1,000,000	0	1,000,000	

損益勘定留保資金187,869,694円で補てんした。

第3 令和6年度財務諸表

1 財 産

(令和7年3月

資 産 の 部		
内 訳	金 額	
1 流動資産		
(1) 現金及び預金	774,019,648	
(2) 未収金	675,209,756	
(3) 公有用地	5,139,423,297	
(4) 代行用地	12,084,086,225	
(5) 完成土地等	1,689,358,514	
(6) 貯蔵品	75,760	
(7) 前払費用	39,908	
(8) 未収収益	35,083,155	
流動資産合計	20,397,296,263	
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 工具、器具及び備品	7,743,535	
減価償却累計額	7,743,489	
有形固定資産合計	46	
(2) 無形固定資産		
ア ソフトウェア	169,400	
無形固定資産合計	169,400	
(3) 投資その他の資産		
ア 投資有価証券	750,000,000	
イ 賃貸事業の用に供する土地	8,638,754,698	
投資その他の資産合計	9,388,754,698	
固定資産合計	9,388,924,144	
資産合計	29,786,220,407	

目 録

3 1 日現在)

単位：円

負 債 の 部		
内 訳	金 額	
1 流動負債		
(1) 未払金	673,258,685	
(2) 短期借入金	27,511,657,954	
(3) 未払費用	10,826,674	
(4) 預り金	1,921,444	
(5) 前受収益	4,957,450	
流動負債合計	28,202,622,207	
2 固定負債		
(1) 引当金	143,140,452	
退職給付引当金	143,140,452	
(2) 預り保証金	22,180,363	
固定負債合計	165,320,815	
負債合計	28,367,943,022	
差引正味財産	1,418,277,385	

2 貸 借

(令和7年3月)

資 産 の 部			
1	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	774,019,648	
(2)	未 収 金	675,209,756	
(3)	公 有 用 地	5,139,423,297	
(4)	代 行 用 地	12,084,086,225	
(5)	完 成 土 地 等	1,689,358,514	
(6)	貯 蔵 品	75,760	
(7)	前 払 費 用	39,908	
(8)	未 収 収 益	35,083,155	
	流 動 資 産 合 計		20,397,296,263
2	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 工具、器具及び備品	7,743,535	
	減 価 償 却 累 計 額	7,743,489	
	有 形 固 定 資 産 合 計		46
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	169,400	
	無 形 固 定 資 産 合 計		169,400
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	750,000,000	
	イ 貸 貸 事 業 の 用 に 供 す る 土 地	8,638,754,698	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,388,754,698	
	固 定 資 産 合 計		9,388,924,144
	資 産 合 計		29,786,220,407

対 照 表

3 1 日現在)

単位：円

負 債 の 部			
1	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	673,258,685	
(2)	短 期 借 入 金	27,511,657,954	
(3)	未 払 費 用	10,826,674	
(4)	預 り 金	1,921,444	
(5)	前 受 収 益	4,957,450	
	流 動 負 債 合 計		28,202,622,207
2	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	143,140,452	
	引 当 金 合 計	143,140,452	
(2)	預 り 保 証 金	22,180,363	
	固 定 負 債 合 計		165,320,815
	負 債 合 計		28,367,943,022
資 本 の 部			
1	資 本 金		
(1)	基 本 財 産	100,000,000	100,000,000
2	準 備 金		
(1)	前 期 繰 越 準 備 金	1,275,239,461	
(2)	当 期 純 利 益	43,037,924	
	準 備 金 合 計		1,318,277,385
	資 本 合 計		1,418,277,385
	負 債 資 本 合 計		29,786,220,407

3 損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

単位：円

1	事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	494,646,431	
(2)	土地造成事業収益	12,555,427	
(3)	あっせん等事業収益	<u>3,648,139,380</u>	4,155,341,238
2	事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	494,646,431	
(2)	土地造成事業原価	9,032,020	
(3)	あっせん等事業原価	<u>3,606,776,369</u>	4,110,454,820
	事業総利益		44,886,418
3	販売費及び一般管理費		<u>21,335,054</u>
	事業利益		23,551,364
4	事業外収益		
(1)	受取利息	7,365	
(2)	有価証券利息	1,035,000	
(3)	助成金収入	59,989,537	
(4)	雑収	<u>22,325,465</u>	83,357,367
5	事業外費用		
(1)	支払利息	60,195,381	
(2)	雑損失	<u>3,415,866</u>	<u>63,611,247</u>
	経常利益		43,297,484
6	特別損失		
(1)	固定資産売却損	<u>259,560</u>	<u>259,560</u>
	当期純利益		<u><u>43,037,924</u></u>

4 キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

単位：円

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	494,646,431
土地造成事業収入	10,308,705
その他の事業収入	3,611,210,419
公有地取得事業支出	194,646,431
土地造成事業支出	0
その他の事業支出	3,349,207,134
人件費支出	0
小計	<u>572,311,990</u>
利息の受取額	1,042,365
利息の支払額	60,459,196
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>512,895,159</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	34,746,126,278
短期借入金の返済による支出	35,102,701,876
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	164,602,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 521,178,255</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	△ 8,283,096
V 現金及び現金同等物期首残高	414,302,744
VI 現金及び現金同等物期末残高	406,019,648

注記事項

1 重要な会計方針

(1) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

・公有用地	個別法による原価法
・代行用地	〃
・完成土地等	〃

(2) 固定資産の減価償却の方法

工具、器具及び備品	法人税法に規定している定率法
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	法人税法に規定している定額法 利用可能期間(5年)に基づく。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金	職員の退職による給付に備えるため、当期末における債務見込額 に相当する金額を計上している。
----------	--

(4) 消費税等の会計処理

税込み処理

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の範囲	現金、普通預金、当座預金及び預金期間が3ヶ月以下の定期預金
-------	-------------------------------

5 剰余金処分計算書

I 当期末処分利益剰余金

当期純利益	43,037,924 円
-------	--------------

II 利益剰余金処分額

準備金	43,037,924 円
-----	--------------

第 4 理 事 会

区 分	年 月 日	付 議 案 件	摘 要
令和6年第2回	R6. 5. 28	審議事項 1 令和5年度北海道土地開発公社決算に関し承認を求める件	原案可決
令和7年第1回	R7. 3. 26	審議事項 1 令和6年度北海道土地開発公社事業計画の変更に関し議決を求める件 2 令和6年度北海道土地開発公社予算の補正に関し議決を求める件 3 令和6年度北海道土地開発公社資金計画の補正に関し議決を求める件 4 令和7年度北海道土地開発公社事業計画に関し議決を求める件 5 令和7年度北海道土地開発公社予算に関し議決を求める件 6 令和7年度北海道土地開発公社資金計画に関し議決を求める件 7 北海道土地開発公社諸規程の一部改正に関し議決を求める件	原案可決 " " " " " " "

第 5 監 査 の 実 施

令和 5 年度決算監査	令和 6 年 5 月 2 0 日
令和 6 年度中間監査	令和 6 年 1 0 月 2 2 日 令和 6 年 1 1 月 2 1 日

第6 役員及び職員に関する事項

役・職員別		異動		前年度末現在 (令和6年3月31日)			本年度就任 (採 用)			本年度退任 (退 職)			本年度末現在 (令和7年3月31日)		
		性別		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
役 員	常 任 理 事	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
	非 常 任 理 事	6	0	6	3	0	3	3	0	3	6	0	6		
	非 常 任 監 事	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
	計	8	0	8	3	0	3	3	0	3	8	0	8		
職 員	部 長	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1		
	課 長 ・ 室 長	5	0	5	0	0	0	1	0	1	4	0	4		
	参 事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	主任専門員(調整)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1		
	課(室)長補佐	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
	係 長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
	主 査	7	0	7	2	0	2	3	0	3	6	0	6		
	主 任	1	1	2	1	0	1	0	0	0	2	1	3		
	主 事	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0		
	嘱 託	7	1	8	1	0	1	0	1	1	8	0	8		
計		24	2	26	6	0	6	6	1	7	24	1	25		
本 年 度 末 現 在															
(R7. 3. 31)															
職 員 の 内 訳															
		1 道 派 遣 職 員 7 名													
		2 公 社 職 員 10 名													
		3 公 社 職 員 (嘱 託) 8 名													
		合 計 25 名													